

首長会議に期待しています！



小泉純一郎さん
元首相



菅直人さん
元首相



吉原毅さん
原発ゼロ・自然エネルギー
推進連盟(原自連)会長/
城南信用金庫顧問



佐藤弥右衛門さん
原自連副会長/
全国ご当地エネルギー
協会会長



河合弘之さん
原自連幹事長・事務局長/
脱原発弁護団全国連絡会
共同代表



飯田哲也さん
環境エネルギー
政策研究所長



大島賢一さん
原子力市民委員会会長/
龍谷大教授



鎌仲ひとみさん
映画監督

市民のみなさまへ

地元の首長へ当会を ご紹介ください

当会 HP (<http://mayors.npfree.jp>) より、資料(TOP→会員など→市民のみなさまへ)をダウンロードし、ご利用ください。また、首長へ資料を送る際には Fax ではなく封書にてお送りください。

賛同カンパのお願い

このネットワークを広げていくために、皆さんのご支援、ご協力をお願いしております。
1口:1,000円
<振込先>
郵便振替口座:00110-1-449416
加入者名:脱原発をめざす首長会議

賛助会員に ぜひご入会ください

当会の趣旨に賛同する企業・団体・個人等に賛助会員としてご支援いただいております。会費は年1口1万円以上です。賛助会員へのご入会手続きについては事務局までお問い合わせ下さい。

首長のみなさまへ

当会へぜひご入会ください

当会へのご加入をされる際には、下記入会申込書にご記入のうえ、当会事務局までファックスにてお送りください。
会費:年会費3万円(元職は任意) FAX 03-3363-7562

<振込先>

振込口座:城南信用金庫営業部本店(001)普通820993
口座名義:脱原発をめざす首長会議
※福島県内の首長は当面会費を徴収していません。

「脱原発をめざす首長会議」事務局
〒169-0075

東京都新宿区高田馬場3-13-1-2F

TEL:03-6851-9791

FAX:03-3363-7562

E-mail:mayors@npfree.jp

<http://mayors.npfree.jp>

入会申込書

脱原発をめざす首長会議事務局 御中

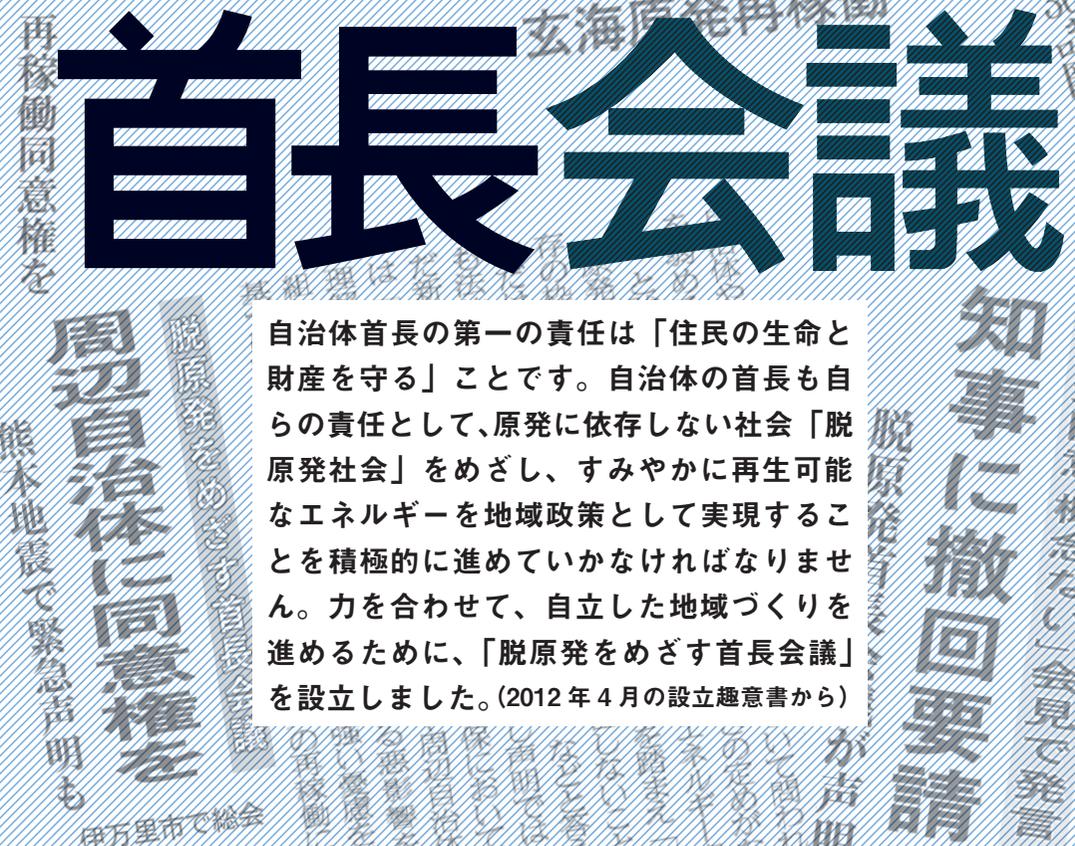
脱原発をめざす首長会議に入会します。

自治体名		職名	現職・元職
氏名	(ふりがな)	Email	
TEL		FAX	

脱原発 首長会議

Mayors for a Nuclear Power Free Japan をめざす

自治体首長の第一の責任は「住民の生命と財産を守る」ことです。自治体の首長も自らの責任として、原発に依存しない社会「脱原発社会」をめざし、すみやかに再生可能なエネルギーを地域政策として実現することを積極的に進めていかなければなりません。力を合わせて、自立した地域づくりを進めるために、「脱原発をめざす首長会議」を設立しました。(2012年4月の設立趣意書から)



避難計画

政府の原子力規制委員会は、3・11後の新しい原子力災害対策指針で、原発から30キロ圏内にある自治体に避難計画の策定を求めました。首長会議は、避難計画の立案状況を調査し、避難者を受け入れる自治体側の計画立案がほとんど進んでいないことや、自然災害によって引き起こされる複合災害型の原発事故では「避難計画が有効に機能しない」問題を明らかにしました。この調査結果を踏まえ、政府に対し、「実効的な避難計画などが立案されなければ、原発再稼働せず」の方針を明確にするよう求め続けています。



最終処分

高レベル放射性廃棄物の最終処分問題は、解決の見通しがまったく立っていません。現在の最終処分法が、原発を存続させるためのものであり、国民的な合意が得られないからです。核廃棄物の総量を確定させなければ、合意形成の出発点には立てません。そのためにも早期に脱原発の方針と計画を打ち出す必要があることを、政府に申し入れています。



首長会議は何を訴え、どんな行動をしてきたのか

同意権(拒否権)

原発を再稼働させるためには、原発が立地する県や市町村（立地自治体）の同意が必要です。一方、周辺自治体は、事故が起きれば住民の避難をはじめ、長期で過酷な負担が強いられるにも関わらず、再稼働については「蚊帳の外」です。各地の周辺自治体の首長からの声を踏まえ、政府に対し「原発再稼働



の同意手続きと安全協定の締結を少なくとも30キロ圏内の自治体に適用を」と申し入れたほか、エネルギー基本計画にも明記するよう求めています。日本原子力発電は2018年3月、周辺5市にも「実質的な事前了解権」を認めるとする新たな安全協定を締結。周辺自治体の同意権問題は大きく前進しました。

交流と協力

首長会議は、超党派の国会議員でつくる「原発ゼロの会」や、専門家・研究者たちの「原子力市民委員会」のほか、脱原発に取り組む各地の市民グループと連携・協力しています。さらにドイツ連邦政府、独ラインラント＝プファルツ州政府、韓国ソウル市など脱原発に取り組む国や自治体と交流し、協力関係を構築しています。



世話人



桜井勝延
前・福島県南相馬市長
希望をもって暮らせる社会をつくるには、原子力政策を大きく転換しなければなりません。全国の人々に伝えるとともに、首長同士の連携で国に転換を求めたい。



加藤憲一
神奈川県小田原市長
社会の営みは、健全な自然環境を土台に初めて成り立つもの。再生可能エネルギーの地域自給、脱原発の実現は、今を生きる私たちの使命であると考えています。



三上元
前・静岡県湖西市市長
私が原発反対を言い始めたのは、9・11の同時多発テロ。原発に大型旅客機が衝突したらどうなるのかと技士に聞くと、答えは「耐えられるわけがない」でした。



平尾道雄
滋賀県米原市長
憲法13条の「幸福追求権」を侵害し、前文の「平和のうちに生存する権利」を奪ったのが原発です。脱原発で安全安心な社会をつくり、未来に責任ある行動を。



村上達也
前・茨城県東海村市長
JCO事故を経験し、原子力をコントロールする社会的システムはできていないと思った。問題が解決されず福島が起きた。日本は原子力を持つ資格はない。



佐藤和雄
元・東京都小金井市長

事務局長